第75回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第75期（自　平成27年４月 １日　至　平成28年３月31日）

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書・連結注記表 …… 1
計算書類の株主資本等変動等計算書・個別注記表 …… 6

アマテイ株式会社

上記事項の内容は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.amatei.co.jp/)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

なお、上記事項の内容は、監査報告の作成に際して監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	254,802	△3,022	907,178
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			149,749		149,749
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	149,749	△36	149,713
当期末残高	615,216	40,181	404,551	△3,058	1,056,891

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,762	51,762	34,555	993,496
連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				149,749
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△37,411	△37,411	△1,495	△38,907
連結会計年度中の変動額合計	△37,411	△37,411	△1,495	110,805
当期末残高	14,350	14,350	33,060	1,104,301

連結注記表

１．　継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
(1) 連結の範囲に関する事項
① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数　　１社
連結子会社の名称　　株式会社ナテック
② 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称
株式会社接合耐力試験技術センター
非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。
(2) 持分法の適用に関する事項
非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
(4) 会計方針に関する事項
① 重要な資産の評価基準及び評価方法
1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　移動平均法による原価法
2) たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品	当社		総平均法
	連結子会社		移動平均法
製品	当社		先入先出法
	連結子会社		総平均法
原材料・貯蔵品・仕掛品			総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
1) 有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	３年～50年
機械装置及び運搬具	２年～10年

2) 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。
③ 重要な引当金の計上基準
1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。
3) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1)　退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2)　消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

３．　会計方針の変更に関する注記

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

４．　連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

受取手形	308,549千円
建物及び構築物	492,849千円
機械装置及び運搬具	438,161千円
土地	732,417千円
その他（有形固定資産）	13,953千円

②　担保に係る債務

短期借入金	1,141,704千円
（１年以内返済予定の長期借入金251,704千円を含む）	
長期借入金	525,694千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　4,562,800千円

(3) 受取手形割引高　38,740千円

(4) 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は次のとおりです。

支払手形	39,566千円
割引手形	18,604千円

５．　連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　12,317,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	12,268	1	平成28年３月31日	平成28年６月29日

６．　金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品、輸入原材料がありますが、商社経由で購入しており円建てのため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものですが、償還日は最長で11年であります。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ.資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	460,965	460,965	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,276,579	1,276,579	―
(3) 投資有価証券	98,991	98,991	―
資産計	1,836,536	1,836,536	―
(4) 支払手形及び買掛金	813,331	813,331	―
(5) 短期借入金	1,582,442	1,582,442	―
(6) 長期借入金	1,019,671	1,013,419	△6,251
負債計	3,415,444	3,409,192	△6,251

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額20,226千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	460,965	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,276,579	―	―	―
合計	1,737,545	―	―	―

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	502,442	403,769	304,857	169,156	55,409	86,480

７．　１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　87円32銭

(2) １株当たり当期純利益　12円21銭

株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△87,072	58,927
事業年度中の変動額						
当期純利益					158,226	158,226
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	158,226	158,226
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	71,154	217,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,022	711,303	51,762	51,762	763,065
事業年度中の変動額					
当期純利益		158,226			158,226
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△37,411	△37,411	△37,411
事業年度中の変動額合計	△36	158,190	△37,411	△37,411	120,778
当期末残高	△3,058	869,493	14,350	14,350	883,844

個別注記表

１．　継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．　重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
子会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。
製　品：先入先出法
商品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物	３年～50年
機械及び装置・車両運搬具	２年～10年

② 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。
(3) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。
③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
④ 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。
(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

３．　貸借対照表に関する注記
(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
① 担保に供している資産

受取手形	308,549千円
建物	285,671千円
構築物	32,684千円
機械及び装置	306,199千円
車両運搬具	8,251千円
工具、器具及び備品	13,953千円
土地	526,970千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,071,684千円
（１年以内返済予定の長期借入金181,684千円を含む）	
長期借入金	326,054千円

(2)手形遡及債務

受取手形割引高	20,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	97,834千円
短期金銭債務	229,819千円

４． 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
売上高	50,860千円
仕入高等	795,619千円
営業取引以外の取引高	3,503千円

(2)通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

前期切下額	△403千円
当期切下額	131千円
売上原価	△272千円

５． 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,317,000株

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	48,928株

６． 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

繰越欠損金	53,352千円
賞与引当金	14,520千円
退職給付引当金	47,320千円
役員退職慰労引当金	5,394千円
子会社株式評価損	57,750千円
ゴルフ会員権評価損	3,690千円
土地減損	2,276千円
貸倒引当金	8,019千円
その他	6,736千円
繰延税金資産小計	199,061千円
評価性引当額	△186,906千円
繰延税金資産合計	12,155千円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△6,074千円
繰延税金負債合計	△6,074千円
繰延税金資産（負債）の純額	6,080千円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.1%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されています。

平成28年４月１日から平成29年３月31日まで	30.7%
平成29年４月１日から平成30年３月31日まで	30.7%
平成30年４月１日以降	30.5%

この税率変更により、繰延税金負債が326千円減少し、その他有価証券評価差額金が326千円増加しています。

7．　関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	被所有 直　接 29.61%	原材料・商品の仕入先 製　品　の 販　売　先 役員の兼任	原材料・商品の購入 製品の販売	790,634 50,841	買　掛　金 売　掛　金	228,787 16,834

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

（注）　上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

(2) 子会社

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	㈱ナテック	所　有 直　接 85.00%	資金の援助 役員の兼任	短期貸付金の借換 貸付金利息の受取	81,000 1,463	短　期 貸付金 —	81,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ナテックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間１年であります。なお、担保の受入はありません。

8．　１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　72円04銭

(2) １株当たり当期純利益　　12円90銭